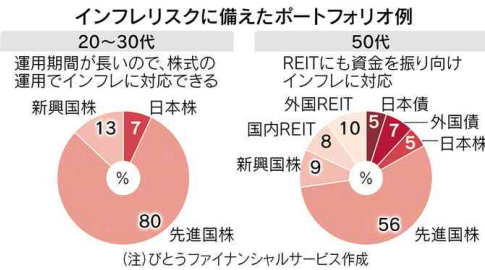
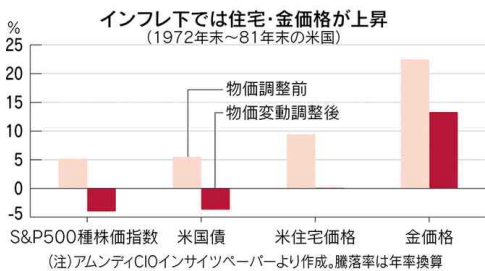


資産運用、インフレに備え

株が中心、REIT・金も

順位	投資名	主な投資対象	資金流入額
1	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース	海外株式	2998億円
2	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)	海外株式	1364
3	日興FW・日本債券ファンド	国内債券	887
4	グローバルAIファンド(予想分配金提示型)	海外株式	756
5	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース	海外株式	722

(注)期間は2021年8～10月、三菱アセット・プレインズのデータを基に作成。対象は国内公募・追加型ETFなど除く。投資名は一部省略。3位はラップ専用



デフレに慣れてしまった日本の投資家だが、長期の資産運用ではインフレ局面が訪れる可能性もある。日銀が発表した10月の企業物価指数は前年同月比8.0%上がり約40年ぶりの伸び率となった。一部の食品の値上げが始まっており、消費者に身近な最終製品にどこまで広がるかが焦点となっている。株式投資信託を中心に物価の安定を前提に運用を考へてきた人も、これを機に物価高に備えた投資を考へてみよう。

東京都在住の30代のAさんは米国の成長株中心に長期の運用を目指す。来るインフレが長引くと懸念から株価が下落した局面では「物価高に強い」といわれている金への投資も検討した」と語る。日用品やサービスなどの値段が持続的に上がるのがインフレだ。10%のインフレならば、今まで20万円だった生活費が22万円になる。賃金も同じく10%増えないのであれば、家計にはマイナスだ。インフレ下ではモノの価格は上がる反面、お金の価値は下がる。現金を持っていては、他の金融商品で持つ方が優位になりやすい。

デフレを意識してきた先進国の中央銀行や投資家は一転してインフレリスクを懸念している。四三証券の松本雄一アナリストは「インフレは、一服要素の潮流のなか化石燃料への関投資が減り、資源別格高騰は引く可能性がある」と指摘する。資源高から物価上昇は長く続くの見方も広がる。物価上昇と景気低迷が同時に起きた1970年代のスタグフレーションの時、米国の株や国債による運用は苦戦した。仏運用大手アムンディの資料によると70年末、81年末の物価変動調整後の資産別騰落率(年率換算)は金と不動産がプラス、株や国債はマイナスだった。

最近の投信の資金流入上位は、米株投資が並ぶが、70年代のようなスタグフレーションの局面では「不動産や商品など、物価上昇への耐性強い資産を保有したほうが運用の安定性は高まる」(ピクテ投資信託顧問の松元カヨ子(米株運用部長))。個人投資家が豊富に不動産投資信託(REIT)だ。投資家から集めた資金を不動産に投資し、賃料や売却益を分配する仕組みの商品だ。売買手数料や管理費は実物の不動産に投資するより少ない。初心者ならば、国内REIT全体に分散投資するREIT投資がバランスがとれていて手軽。純資産額が現在トップの大成アセットマネジメントの「ダイワREITオープン(毎月分配型)」などがある。

海外REITという選択もある。国内REITの投資先はオフィスやホテルが大半だが、海外ではインフラ、データセンター、森林などに投資するREITもあり「幅広く投資するのリスク分散できる」(楽天証券経済研究所の藤田尚子(ファンドアナリスト))。インフレが一定範囲内にあり景況感もよければ、株式投資には物価上昇による資産の目減りを防ぐ効果がある。インフレの背景に活発な経済活動があるならば、企業は製品やサービスの価格を上げられるため収益が大きくなり株価は上がりやすい。20～30代が長期投資をするなら、インフレ対策は株式投資で十

分との声が多い。独守系金融アドバイザー(IFA)のファイナンシャルスタンダード(東京・千代田)の代表を務める堀田猛氏は、企業はたとえインフレ時に価格転嫁が追いつかず、一時的に業績悪化しても、その後は回復する」と説明する。運用期間が長ければインフレ局面の損失をいずれ取り戻せるの考えだ。

資産運用アドバイザーの尾崎博男氏は年齢が上ればREITに一部資金を振り向けることを勧める。「40以降はインフレが長期化した場合のダメージを抑える必要がある」(尾崎氏)ためだ。

原油や金など商品もインフレに強いとされる。お金の価値が下がるインフレ下では、金などモノの価値が上がると考えられるためだ。金の実物だけでなく、投信で投資する方法もある。

商品相場は実需の変化や投機的売買によって、大きく上下することがある点に注意が必要だ。原油先物だけでなく単独の商品に投資すると思えば損失が出かねない。eMAXISプラス コモディティインデックス(のような幅広い商品の価値を反映する投信のほう)が、分散効果が働いて株価価格の振れ幅を抑えることが期待できる。各資産の性質を知って、インフレに強いポートフォリオをつくらう。(近藤パトリック)